

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第七章 主要な労働組合の現状

全専売労働組合

全専売労働組合(全専売)

(National Monopoly Workers Unions)

◇結成 一九四六年四月一三日 一九四九年六月全国専売局職員組合と合同

◇所在地 東京都品川区大井立会町五六五 電話大崎(49)六六一〇

◇加盟機関 総同盟 大蔵三現庁

◇組織(労働省調)

〔組合名〕 〔組合数〕 〔組合員数〕 〔所布地〕

東北地区協議会 六 三、〇五〇 仙台市小田原折沢五

関東地区協議会 一〇 四、五二九 本部に同じ

中部地区協議会 四 一、七六二 名古屋市中川区運河通り四丁目

西部地区協議会 九 四、〇七〇 京都市下京区中堂町命婦町一

四国地区協議会 二 九二〇 高松市朝日町

九州地区協議会 四 二、一二一 福岡市千代字妙見六八〇ノ一

三五 一六、四五二

(註)以上の数字は全専労組と全専職組が合同する以前の全専労組についての数字であり合同後の組合公称員数は三六、二八七となっている。

◇役員

組合長 平林剛

◇機関紙「全専売新聞」

◇専売公社従業員の労働組合は中立系の全国専売局労働組合と総同盟系の全国専売局職員組合に別れていたが、四九年六月合同して全専売労働組合となった。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■
 日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)